

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮里 勝之

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理統括部長 富士田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)0471

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理統括部長 富士田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,306,560	5,641,347	11,391,781
経常利益 (千円)	43,684	58,544	179,320
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	16,252	24,189	81,776
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,254	50,776	102,045
純資産額 (千円)	9,894,597	9,940,943	9,983,136
総資産額 (千円)	13,668,413	14,137,091	14,389,501
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.06	4.54	15.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	70.3	69.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,123	321,165	283,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,246	99,586	350,704
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,432	138,410	185,300
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,883,482	3,018,671	2,935,503

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.27	7.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行したことにより社会経済活動は回復傾向に推移していますが、長期化するロシア・ウクライナ問題、イスラエル・ハマスの衝突等の地政学的リスクによる原材料やエネルギー価格の高騰及び調達リスクの深刻化や円安傾向の長期化など依然として不透明で厳しい状況が続いています。

このような厳しい環境が続いているなか、当社グループは「安全・安心・快適に寄与する製品」の開発を進め持続可能な社会の実現に貢献できるよう活動し、また、高収益体制を目指すべく顧客志向徹底、各事業部の深化を図るとともに定年制度の延長により経験豊富な人材の活用を行い体質強化に努めてきました。しかし、原材料価格等の高騰が続いており利益は厳しい状況となっています。なお、下期より再度の価格改定を予定しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高56億41百万円(前年同期53億6百万円)、営業利益48百万円(同 36百万円)、経常利益58百万円(同 43百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円(同 16百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

< 塗料販売事業 >

建築用塗料は、水性防水材と遮熱関連製品の屋根材が伸長したことにより前年を上回りました。床用塗料は、水性関連製品は伸長しましたが、主要顧客である製造業関連の工場床の改修工事が減少したため前年を下回りました。

道路用塗料は、歩行者安全確保の観点からの区画線引き直しやサミット、国体により路面標示材が伸長したこと、又、高速道路等で剥落防止対策として補修関連製品が伸長し前年を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年と比べて1億91百万円増加し52億48百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

< 施工事業 >

床材工事は昨年同様となりましたが、子会社アトムテクノスで受注した工事が順調に進行しているため前年を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年と比べて1億43百万円増加し3億92百万円(前年同期比57.3%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億52百万円減少し、141億37百万円となりました。これは主に、現金及び預金で83百万円、電子記録債権で1億3百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産で4億8百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2億10百万円減少し、41億96百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金で1億41百万円、賞与引当金で74百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、99億40百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益で24百万円増加したものの、配当金で95百万円減少したためです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、資金という)の残高は30億18百万円で、前連結会計年度末より83百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は3億21百万円(前年同期は、70百万円獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少により1億30百万円減少したものの、減価償却費で1億76百万円、売上債権の減少で3億7百万円増加したためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は99百万円(同 2億34百万円使用)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出で99百万円減少したためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1億38百万円(同 1億40百万円使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済で30百万円、配当金の支払で94百万円、リース債務の返済による支出で13百万円減少したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は90百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		7,242,000		1,040,000		680,400

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトミクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	954	17.08
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	700	12.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-12	321	5.74
西川 正洋	神奈川県逗子市	280	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75715口)	東京都港区浜松町2-11-3	270	4.83
ナラサキライン株式会社	北海道勇払郡むかわ町大成1-40	134	2.40
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	126	2.25
楠本化成株式会社	東京都千代田区内神田1-11-13	106	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	106	1.89
アトミクス社員持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	102	1.82
計	-	3,101	55.48

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。
2. 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。
3. 上記のほか自己株式1,652千株を保有しています。
4. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」の自己株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する270千株を除いた、1,652千株を控除して算出しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,652,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,588,500	55,885	同上
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	7,242,000		
総株主の議決権		55,885	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式270,100株(議決権2,701個)が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号	1,652,600	-	1,652,600	22.81
計		1,652,600	-	1,652,600	22.81

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有している当社株式270,100株は、上記自己株式数には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,935,503	3,018,671
受取手形、売掛金及び契約資産	3,025,021	¹ 2,616,056
電子記録債権	835,156	¹ 938,395
商品及び製品	1,297,493	1,205,455
仕掛品	209,271	244,688
原材料及び貯蔵品	626,765	679,197
その他	39,932	40,457
貸倒引当金	8,654	9,828
流動資産合計	8,960,490	8,733,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,030,298	1,003,019
土地	2,895,299	2,895,299
その他(純額)	348,057	403,795
有形固定資産合計	4,273,655	4,302,114
無形固定資産	460,031	406,177
投資その他の資産		
その他	744,987	743,103
貸倒引当金	49,662	47,400
投資その他の資産合計	695,324	695,703
固定資産合計	5,429,011	5,403,996
資産合計	14,389,501	14,137,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,204,656	¹ 1,063,269
電子記録債務	1,743,982	¹ 1,755,278
短期借入金	160,000	145,000
未払法人税等	50,069	33,862
賞与引当金	93,733	18,809
環境対策引当金	40,020	26,242
その他	537,306	¹ 595,291
流動負債合計	3,829,768	3,637,754
固定負債		
長期借入金	15,000	-
役員退職慰労引当金	86,719	61,375
株式給付引当金	118,970	123,773
退職給付に係る負債	280,052	280,541
資産除去債務	44,026	44,263
その他	31,827	48,439
固定負債合計	576,596	558,393
負債合計	4,406,365	4,196,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	740,308	740,308
利益剰余金	8,998,575	8,927,745
自己株式	999,254	997,205
株主資本合計	9,779,629	9,710,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,762	218,718
退職給付に係る調整累計額	12,744	11,375
その他の包括利益累計額合計	203,506	230,094
純資産合計	9,983,136	9,940,943
負債純資産合計	14,389,501	14,137,091

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,056,775	5,248,540
工事売上高	249,784	392,807
売上高合計	5,306,560	5,641,347
売上原価		
商品及び製品売上原価	3,700,614	3,892,293
工事売上原価	207,035	296,917
売上原価合計	3,907,650	4,189,210
売上総利益	1,398,910	1,452,137
販売費及び一般管理費	1 1,362,776	1 1,403,691
営業利益	36,134	48,445
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	5,628	6,383
共同研究収入	8,962	-
その他	4,626	5,831
営業外収益合計	19,221	12,220
営業外費用		
支払利息	958	571
為替差損	1,590	1,094
事故関連損失	9,122	455
営業外費用合計	11,671	2,121
経常利益	43,684	58,544
特別利益		
固定資産売却益	349	249
特別利益合計	349	249
特別損失		
固定資産除却損	1,313	304
特別損失合計	1,313	304
税金等調整前四半期純利益	42,721	58,490
法人税、住民税及び事業税	16,492	22,928
法人税等調整額	9,977	11,372
法人税等合計	26,469	34,300
四半期純利益	16,252	24,189
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,252	24,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,404	27,956
退職給付に係る調整額	402	1,368
その他の包括利益合計	1,002	26,587
四半期包括利益	17,254	50,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,254	50,776
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,721	58,490
減価償却費	156,736	176,987
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,943	1,087
賞与引当金の増減額(は減少)	150,406	74,923
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	845	25,344
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,242	488
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	582	1,983
株式給付引当金の増減額(は減少)	9,326	6,852
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	13,777
受取利息及び受取配当金	5,633	6,388
共同研究収入	8,962	-
支払利息	958	571
事故関連損失	9,122	455
為替差損益(は益)	14	-
固定資産売却損益(は益)	349	249
固定資産除却損	1,313	304
売上債権の増減額(は増加)	574,211	307,987
棚卸資産の増減額(は増加)	31,377	4,188
仕入債務の増減額(は減少)	411,844	130,090
その他	71,706	48,451
小計	146,412	350,930
利息及び配当金の受取額	5,633	6,388
共同研究による受取額	8,962	-
利息の支払額	966	581
事故関連損失の支払額	683	234
法人税等の支払額	89,845	35,641
その他	611	302
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,123	321,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,799	92,797
有形固定資産の売却による収入	330	275
無形固定資産の取得による支出	139,783	7,064
投資その他の資産の増減額(は増加)	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,246	99,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	94,681	94,708
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,750	13,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,432	138,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304,540	83,168
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,023	2,935,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,883,482	1 3,018,671

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
(税金費用の計算)	
連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-	50,689
電子記録債権	-	91,864
支払手形	-	47,690
電子記録債務	-	135,411
その他(設備関係)	-	1,500

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	402,641	428,691
貸倒引当金繰入額	975	508
賞与引当金繰入額	14,846	10,600
退職給付費用	13,299	13,010
役員退職慰労引当金繰入額	5,597	5,232
運賃	332,398	339,174

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,883,482	3,018,671
現金及び現金同等物	2,883,482	3,018,671

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,019	17	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注)2022年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する自社の株式に対する配当金4,785千円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,019	17	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注)2023年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する自社の株式に対する配当金4,651千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,056,775	249,784	5,306,560	5,306,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,821	-	9,821	9,821
計	5,066,597	249,784	5,316,382	5,316,382
セグメント利益	168,619	22,809	191,428	191,428

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	191,428
全社費用(注)	155,294
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	36,134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,248,540	392,807	5,641,347	5,641,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,033	-	19,033	19,033
計	5,267,574	392,807	5,660,381	5,660,381
セグメント利益	168,070	72,952	241,023	241,023

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	241,023
全社費用(注)	192,577
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	48,445

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
一時点で移転される財及びサービス	4,976,104	119,088	5,095,193	5,095,193
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	80,670	130,696	211,367	211,367
顧客との契約から生じる収益	5,056,775	249,784	5,306,560	5,306,560
外部顧客への売上高	5,056,775	249,784	5,306,560	5,306,560

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
一時点で移転される財及びサービス	5,172,328	146,690	5,319,018	5,319,018
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	76,211	246,117	322,328	322,328
顧客との契約から生じる収益	5,248,540	392,807	5,641,347	5,641,347
外部顧客への売上高	5,248,540	392,807	5,641,347	5,641,347

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.06	4.54
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	16,252	24,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	16,252	24,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,308	5,316

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与 ESOP信託口) に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間が280,475株、当第 2 四半期連結累計期間が272,408株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

保森監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 町 井 徹
業務執行社員

代表社員 公認会計士 笹 部 秀 樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。